

事業方式の選定と今後の課題

(1) 事業方式の選定

「資料①-2 事業方式の定量評価結果」及び「資料①-3 事業方式の定性評価結果」における検討結果を以下に整理する。

■資料①-2 事業方式の定量評価結果

	直営方式	長期包括方式	DBO方式	PFI (BTO)方式
直営方式からの削減比率 (VFM)	—	▲0.09%	6.49%	3.11%
順位	3	4	1	2

< VFMの比較 >



⇒直営方式からの削減比率 (VFM: バリュー・フォー・マネー) が最大となる事業方式はDBO方式であった。

■資料①-3 事業方式の定性評価結果

	直営方式	長期包括方式	DBO方式	PFI (BTO)方式
評価結果	90点	90点	95点	75点
順位	2	2	1	4

⇒評価結果である得点が最大となる事業方式はDBO方式であった。

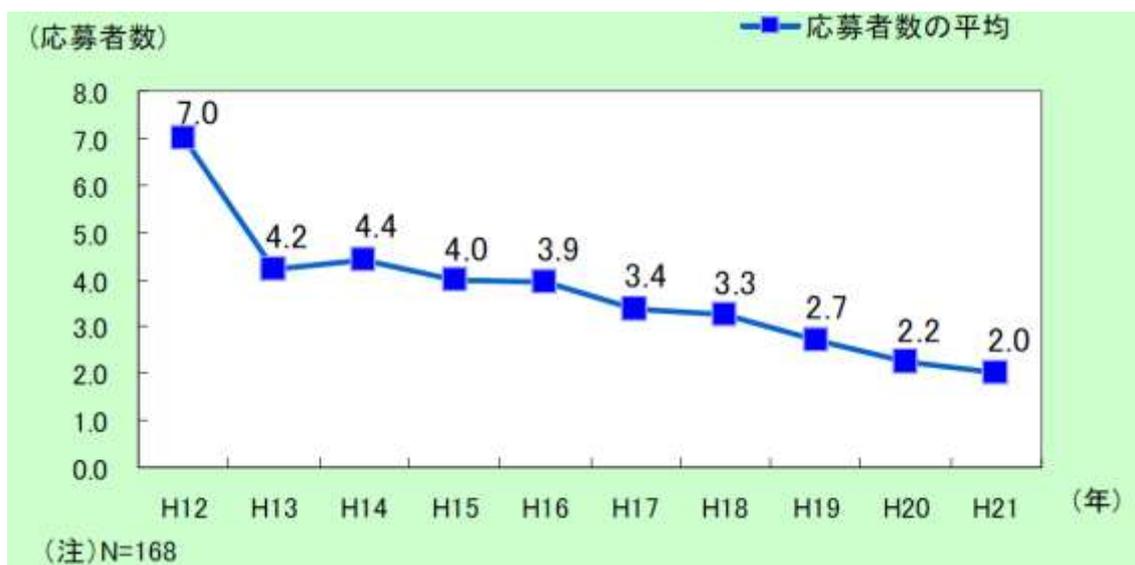
この結果、本組合にとって望ましい事業方式は**DBO方式**といえる。

(2) 今後の課題

DBO方式により事業を推進するにあたり、特に事業者の選定に関して、次が課題となる。

ア 適正な競争環境の構築

DBO方式を始めとする民活手法における昨今の応募状況としては、その参加者数が減少する傾向が伺える。



出典：内閣府PFI推進室

適正な競争環境が構築されることにより、前掲のようなVFM（バリュー・フォー・マネー）が達成されるものであるため、今後は以下について検討していく。

■事業者選定スケジュールの適切な確保

特に入札公告から入札までの期間の十分な確保

■他の同種PFI等事業の動向の把握

入札公告、入札時期が重ならないよう配慮

■適切な入札参加資格要件の設定

過度にならない参加資格要件や、資格喪失要件の取り扱いに配慮

■質問回答や対話方式の導入

質問回答等を通じた双方の事業理解を高める機会を創出

■審査方法等の明示

可能な限り具体的な審査基準を公表

■提案書作成費用の負担軽減

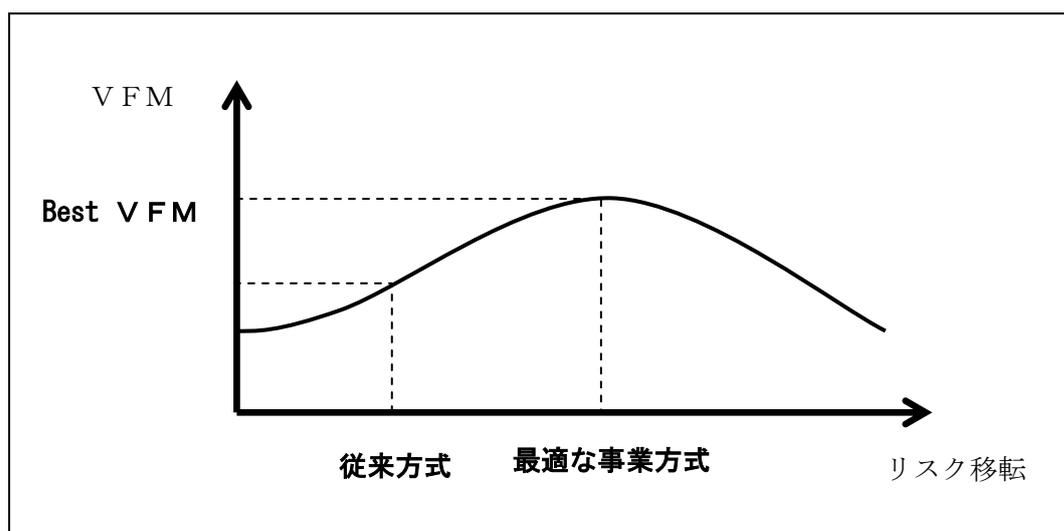
次点者等、参加者に組合が一定の提案書作成費用を負担することを検討

イ 適正なリスク官民分担の設定

DBO方式では、民間事業者に移転可能なリスクについては積極的に民間移転することが求められる。このような適切な官民リスク分担により、VFM（バリュー・フォー・マネー）が達成される。

<リスク分担の基本的な考え方>

リスクを最も適切に管理することのできる者が当該リスクを分担する



以下の基本的な考え方を踏まえて適正なリスク分担を設定し、事業者選定時には、これらを事業契約書等に明確化していく必要がある。

- ・リスクの顕在化を防ぐに際に、より小さな費用でカバーできる能力を有する又はカバーできる立場にあるもの。
- ・リスクが顕在化した際に、追加的支出を極力小さくし得る能力を有する又は極力小さくし得る立場にあるもの。